



Title	中国流動児童の創出プロセスに関する研究：内陸部安徽省懷寧地域を中心に
Author(s)	顔, 明芳; YAN, Mangfang
Citation	北海道大学大学院教育学研究科紀要, 82, 111-120
Issue Date	2000-12
DOI	https://doi.org/10.14943/b.edu.82.111
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/28816
Type	departmental bulletin paper
File Information	82_P111-120.pdf



中国流動児童の創出プロセスに関する研究

—内陸部安徽省懷寧地域を中心に—

顔 明 芳

The Structural Formation of Migrant Worker Families in Rural China

Mangfang YAN

目 次

初めに	111
1. 改革開放による農村の変化	112
(1) 農村の改革開放と人口の過剰化	112
(2) 都市部労働力の不足と出稼ぎ（盲流から定着）	113
2. 出稼ぎ農村の失学状況	113
(1) 懷寧県の位置・人口・経済状況	113
(2) 懷寧県（三橋鎮と江鎮鎮）の失学状況	114
3. 出稼ぎ農家子弟の教育実態	116
(1) 光明村の状況	116
(2) 簡單学校（上海）に通わせている事例	118
4. むすび	119

はじめに

周知の通り、中国の改革開放は農村から展開し始めてきた。その展開の過程においては約5～8年の時間を要している。つまり、その改革政策は従来見られたように全国でいっきに推進してきたものではなく、徐々に展開してきた。

農村の改革開放路線に伴って、多くの過剰人口が創出され（2000年までに推定約3億になる）、その過剰人口の半分、約1.7億の農民労働者が郷鎮企業及び大都市に流れ込んできた⁽¹⁾。特に上海、広州、大連等のような沿海都市は、これらの出稼ぎ人口にとって最も魅力的な出稼ぎ先であった。例えば、上海市だけでも、昨年⁽²⁾の統計によると、出稼ぎ人口は推定約300万人に達している。この数字は上海市人口の約3割を占めている。これが社会主義国家にとって全く経験していないことに直面させている。流動人口が流れ込むに伴う犯罪率の増加、都市環境の破壊等いろいろな新しい問題が発生してきている。その中の特に注目すべきことに、出稼ぎ家族の子供の就学問題がある。本稿はこの就学問題に関連して、出稼ぎの創出の仕組みをまず求め、それを踏まえた流動児童の形成のプロセスを究明する。

筆者はかつて流動児童の都市における就学問題についてまとめた。（「中国における流動児童少年の就学問題と簡單学校—上海市桃浦鎮を中心に—」『教育福祉研究』第6号）。そこでは、都市における流動児童の就学状況及び意義について検討した⁽³⁾が、流動児童問題の要をつかむにはす

でに限度が見えていた。そこで、流動児童の創出のプロセスを究明する必要性を痛感し、その創出の源に当たる流動児童の実家（農村）の調査を計画した。本研究では、主にその追跡調査を基にして、上記の問題を解明することを試みる。

中国においては、流動児童についての研究はまだ少なく、あってもその研究の着眼点は、ほとんど都市における就学問題そのものにかかわったものである。すなわち、中国の改革開放路線は、予想通りに展開し、いわゆる社会市場経済への移行は益々加速している。それに伴って出稼ぎ労働者も毎日のように都市へ流れ込んできている。その現象はまだ長く続くと予想されている。だからこそ、流動児童の就学問題も益々深刻化していると注目されている。しかし、その研究は、実際はほとんど何もなされていないに等しい状況である。それは研究だけではない。具体的な対応策も極めて微弱なのである。したがって、残念ながら、現代の中国社会においては、これらの問題に対してまともな対応策をまだできておらず、そのまま放任されているように見える。1998年中国教育委員会はその緊急措置として「暫定方法」⁽⁴⁾を通達したが、それは一種の“羊が逃げたから檻を修理する”ような規定にしか見えないものとなっているのである。

流動児童の就学問題は、まず中国の改革開放路線の展開の外部的な現象から分析し始め、その問題に接近する第一歩としては、農村部の流動児童の創出のプロセスを究明することが必要だと思われる。また、流動児童の就学問題の将来性についても、そのプロセスを解明しない限り、予測することはとても難しいことと考えられる。特に教育問題としてだけでなく、社会福祉の観点から、これらの問題を取り組むために、その究明は益々重要なことと感じている。

1 改革開放による農村の変化

(1) 農村の改革開放と人口の過剰化

中国の改革開放路線は正確に言うと、1978年12月に第11期第3回中央委員会の大会で正式に打ち出された。それは、今までのイデオロギーを重視してきた社会主義的な計画経済を代表するものから脱皮することに象徴的されている⁽⁵⁾。今まで中国の改革開放の成果及びその評価に関する議論は数多く見られている。ここではまずそれらを踏まえ、本稿と関連している農村改革の移り変わりについて簡単に述べておきたい。

中華人民共和国樹立前（つまり50年前）、中国の農村土地制度は日本と同じ、地主がいて小作人がいるといういわゆる小作制度を基本としていた。中国共産党が政党を掌握してから、この制度は徹底的に否定され、一時的に地主の土地は無償に農民に与えられた。その後、ソ連に習って集団による農業経営の道を選んだ。いわゆる人民公社である。この制度は、1982年まで全国で維持されてきた⁽⁶⁾。

中国の農村改革開放は三つの段階を辿って全国に展開してきた。まず第一、農家生産量リンク請負責任制である。この制度は最初四川省で始められ、その結果、1979年から1984年の間に中国の農業総生産は毎年平均7.6%を増加した。中国政府はそれを認め、その後全国でこの制度は普及し始めた。第二の段階は、土地を農民に15年間の契約で請負うことを法的に定めた段階であった。第三の段階は、つい2年前、この請負責任制によって新たに国と30年間の契約を延長することができるようになった現段階である⁽⁷⁾。

これらの制度の実施によって、中国の農業生産性は一気に高まり、一時食料供給過剰の時代が表れたことがあった⁽⁸⁾。また、土地制度に関連しては、日本とほぼ同じ農民がそれぞれ自営するという形態が支配的になってきた。しかし、改革前の中国は、もともと農業人口が多く、全人口

の8割を占めており、この農業改革によって多くの過剰人口が生み出されることとなった。

ある統計によると、中国一人当たりの土地平均保有面積は0.4ヘクタールである⁽⁹⁾。これは欧米諸国に比べてはもちろんのこと、土地の狭い日本や韓国と比べても、約1/3しかない程の狭少さを示すものである⁽¹⁰⁾。農業機械の普及及び農民労働生産意欲の高まりによって、土地が少なく、人が多くなることが当然の如く顕在化しているのである。この20年間、確かに郷鎮企業は一部の労働力を吸収してきた。しかし、それも益々限度が見え、最近の統計によると、これらの郷鎮企業は、この20年間で6000万人を吸収したことを示している。しかしこの数字は、3億の過剰人口にとってまだ極めて少ない数である。そのほかに、この20年間、農村からは都市の発展に伴って約1億1千万の人口が都市に流れてきているのである。都市に流動してきた出稼ぎ労働者に対して、今後政府が、都市化を推進する政策の基で、どれ程都市に定着させるのかは、まだ不透明なことである。それにしても、現在中国の農村においては、約1億3千万もの過剰労働力が存在しているのが現実である⁽¹¹⁾。

(2) 都市部労働力の不足と出稼ぎ（盲流から定着）

中国都市部の改革について主な特徴は、計画経済から市場経済への移行である。その代表的なものが、従来の国営企業の民営化である。そこでは、資本主義の競争原理の導入が主なポイントである。これらの制度の推進によって、中国の経済発展は大きな変貌がもたらされたのである。この20年間、中国の経済成長率は、平均で約8%以上を維持してきている⁽¹²⁾。この成長ぶりが、都市の3K労働力の不足をもたらしたのである。例えば、上海市においては、90年代半ば頃、世界で稼働しているクレーンの1/4は、上海市で24時間体制で作動していることが、欧米のマスコミで報道されていた⁽¹³⁾。いわゆる建設ラッシュである。1992年から毎年上海市へ流動してきた多くの出稼ぎ労働者のうち、建築現場で働いているのが最も多い理由である。

近年中国政府は、これらの出稼ぎ労働者を都市に定着させるために、都市化を拡大する政策を打ち出した。その狙いは、農村部の過剰人口をできるだけ最大限に都市で吸収しようとするものであった。最初に都市へ流れ込んだ出稼ぎ労働者は、臨時的または季節労働者が多かったが、国の政策の変換に伴って、都市に定住する人が最近増えてきた。彼らの多くは30、40代の人々である。そしてその多くは核家族の形態をとっている。4、5年前から、彼らは家族を連れて都市に流れ込み、その後「定着」した人々であった。しかし、出稼ぎ労働者は、都市の建設に大きな貢献を果たすと同時に、社会に様々な問題をもたらしたのである。例えば、衣食住の問題、社会治安問題、またなによりも、本稿で取り上げようとする子供の就学問題は、そのうちの最も深刻な問題として形成されてきた。

2 出稼ぎ農村の失学状況

(1) 懷寧県の位置・人口・経済状況

今回は主に懷寧県の三橋と江鎮の二つ鎮を中心に調査を実施した。懷寧県は安徽省の南西部にあり、陽子江の下流の北側にあり、大別山の南にある。総面積は1516平方キロで、361個行政村があり、人口は694,892人である。米の生産を始め、林業、牧畜業、水産業等を経営している農業県である。一人当たりの平均耕地面積は、1964年には1.25ヘクタールであったが、1986年では0.75ヘクタールと減少している⁽¹⁴⁾。これは、人口の増加と共に、一人当たりの平均耕地面積が減少しているからである。農村の一人当たり年平均収入は1984年の301元に対して、1986年は332元

と増加している。改革開放以来、郷鎮企業が急速に発展しているため、10万人の農村労働力を転業したからである。現在農民の平均収入は約1000元になっている⁽¹⁵⁾。

懷寧県は内陸部にあり、交通が不便な所にある。また、水害が頻繁に発生しているため、都会に出て物乞いしたり、路上芸人したりしていることが、昔からよく言われている有名な所でもある⁽¹⁶⁾。改革開放に伴って、都市への出稼ぎ人口を数多く排出している。実際、総人口は70万人のうち、農業人口は約8割を占め、そのうち出稼ぎ人口は約3割か4割と言われている。(その具体的な数字をつかむことは、資料の不備により現時点では、正確に把握することがとても困難である。)なお当地を調査地として選んだのは、去年調査した簡単学校の学生の中に地元の人があり、今回の調査にいろいろな協力をしてくれる可能性があったことが、その理由の一つであった。

(2) 懷寧県(三橋鎮と江鎮鎮)の失学状況

中国の農村部においては、国民の教育水準はまだ低いため、子供を連れて出稼ぎに出る家族に関する資料の整理はまだ行き届いていない。また、何よりも流動人口群の中に、臨時的な人もいれば、季節的及び長期的な人もいる。つまり、彼らの数字を把握しようとしても、その統計上ではとても困難な状態にある。しかし、幸いなことには、小学生、中学生年間就学変動状況に関する統計数字を、県教育委員会から手に入れることができた⁽¹⁷⁾。表1は1998年度懷寧県普及九年義務教育学生変動状況統計である。

表1 1998年度懷寧県(三橋鎮と江鎮鎮)の失学状況

	在校生数	減少学生数	卒業生数	休学	転校	死亡	退学
小学校	79797	16370	14075	254	1998	33	10
中学校	36966	14612	10728	729	454	3	756

出所：懷寧県教育委員会の「1998年度安徽省に提出した報告書」

この表によると、1998年度の小学生(中国の小学校は日本と同じ6年制である)の在校生数は約8万人である。減少学生数は1.6万人のうちに、正常卒業生の数を除いて、休学・転校・死亡・退学の数は約2300人で、失学率は在校生の2.9%を占めている。ここでは、休学・転校・退学は、親の出稼ぎや家族の貧困等による子供の学校に対する変動状況を示すものとなっている。これは子供の失学現象として理解しても過言ではない。なぜかと言うと、ここで具体的な理由についての回答は無く、実際、懷寧県教育委員会の関係者に聞くと、休学の場合はいつ復学するか全く予測が付かないといい、転校と言っても一体どこの学校に移されたかの記録も無いというような状態だからである。

一方、中学生の在学学生数は約4万人である。減少学生数は1.5万人のうちに、正常卒業生の数を除いて、休学・転校・死亡・退学の数は1942人となっており、失学率は在校生の5.3%を占めている。ここでは、この5.3%の中学生のほとんどが親と一緒に都市へ流れていっていることが想像できる。

以上のように、調査地域では、親と一緒に出稼ぎに行っている小学生が2.9%に対して、中学生は5.3%と高くなっている。つまり、中学校段階になると、親と一緒に都市に流れていくことが多くなることがみてとれるのである。当地の中学生の数字は、98年度全国平均から見れば、かなり高い数字を占めている。表2は、過去6年間の中国中学校入学率及び在校生失学率状況を表

している統計である⁽¹⁸⁾。

表2 1993～1998年全国中学校入学率及び在校生失学率状況

項目		時間					
		1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年
全国入学率%		73.1	73.8	78.4	82.4	87.1	87.3
失学率 %	全国	7.08	5.11	3.98	3.47	3.14	3.23
	農村		8.03	7.15		5.25	4.2

出所：中国教育報（2000年3月10日）

表2の数字によると、中学校段階では、全国の農村の失学率は年々減っていることが見られている。また、98年度全国中学生の失学率が4.2%に対して、調査地域の失学率は5.3%と増加していることも分かった。つまり、中学校段階になると自分が大学まで進学する見通しがないと自覚した時、多くの学生が親の意思によるかどうか別として、退学という手段を取って、勉強より親と一緒に都市へ出稼ぎに行った方が現実的な価値がある、という推測されるのである。

ところで、先の表1は、調査地域懷寧県の平均的なものを表していた。しかし、これは平均であって、実際は相当の地域差がある。すなわち、この県の中には26個の鎮（日本の町に当たる）があるが、鎮ごとによって、子供の流出状況がだいぶ異なっている。懷寧県教育委員会の協力を受けて、今回は主に流出の多い三橋と江鎮の二つ鎮を対象に調査を行った。次の表3と表4はそれぞれ三橋鎮と江鎮鎮の普及九年義務教育学生変動状況の統計である⁽¹⁹⁾。

表3 1998年度三橋鎮普及九年義務教育学生変動状況統計表

	在校生数	減少学生数	卒業生数	休学	転校	死亡	退学
小学校	6103	1219	975	23	219	2	0
中学校	2673	942	809	72	8	1	52

出所：表1と同じ。

表4 1998年度江鎮鎮普及九年義務教育学生変動状況統計表

	在校生数	減少学生数	卒業生数	休学	転校	退学
小学校	3936	772	706	3	63	0
中学校	1796	710	548	0	103	50

出所：表1と同じ。

小学校段階では、三橋鎮の場合は、減少学生数の中の休学や退学などの総数は244人となっており、減少学生数の20%となっている。在校生数の失学率は4.0%であり、江鎮鎮の小学校在校生数の失学率は1.7%となっている。先にみた平均からすると、三橋鎮ではやや高く、江鎮鎮ではやや低いと言えよう。

一方中学校の休学、転校、死亡及び退学の総数はそれぞれ133人と153人であり、正常卒業数を除いた減少学生数はそれぞれの14.1%と21.5%となっている。中学校在校生数の失学率はそれぞれ5.0%と8.5%となっている。この数字から見れば、二つの鎮のうち江鎮鎮の方が懷寧県より高い傾向にある。また、表2の全国及び農村の平均数字と比較して、江鎮鎮の方が極めて高い数字を占めていることが分かる。

すなわち、三橋鎮の子供は、江鎮鎮の子供より小学校段階では親の出稼ぎにより流動児童となったことが多いに対して、中学校段階では江鎮鎮の方が親の出稼ぎにより流動児童や失学児童となった現象は多いことが分かる。またここから、すなわち子供の学校流出状況を分析することから、親の出稼ぎ行動を推測することができる。

3 出稼ぎ農家子弟の教育実態

(1) 光明村の状況

農村の改革開放に伴う最も大きなメリットとしては、農民の生産意欲が高まると同時に、長年拘束された行動の自由が解放されてきたことがある。勤労及び超忍耐力のイメージを持った中国の農民たちは、改革開放20年以來、大量に都市へ流れ込んできている。出稼ぎ労働者は、都市の3K労働大軍として都市建設に大きな貢献をしてきた。一方、彼らたちにとって一番魅力的な見返りとしては、年間2万元から多くは9万元程度もの実収が得られることがある。これは、農村で一年間一生懸命に働いてもとても手に入らない大金でもある。

他方、現実の出稼ぎを生み出す農村の状況についていえば、例えば、この懷寧県地域は、安徽省の中でもとくに貧困地域であり、一人当たりの土地保有面積は全国平均の0.4ヘクタールよりもさらに小さく、一人当たり0.13ヘクタールとなっている⁽²⁰⁾。このことが如実に示しているように、農民にとって土地の保有が少ないため、家族の年間の実収入は平均約1000元にすぎないのである。ここでは、そのうちの一つの光明村の現状を紹介する。当村は三橋鎮に属し、村の人口は335人で、67世帯である。筆者がこの村に入った時、とても静かで、お年寄りと乳幼児だけの姿が先ず目に入ったのが特徴的であった。また家を建てている工事の様子が何軒か見られた。現代中国の農村では、三世帯、四世帯の同居現象がまだ一般の家族構成として存在している。けれども、改革開放に伴って、特に出稼ぎによって農民が段々豊かになってきている。豊かになった農民がまず考えるのが、恐らく家を建て直し、嫁をもらおうということであったのだろう。

この村では、今まで人々はほとんど農業に従事してきた。しかし、改革開放以來、約半数以上の世帯が出稼ぎに行ったのである。当地を訪問した際には、残された世帯のうち約10数世帯の家族は留守のこともあり、結局22世帯の家族に調査を実施することができた。だが、これらの世帯にしても、殆ど“じいちゃん、ばあちゃん”しか残っていないので、彼らを通じて子連れで出稼ぎに出た家族、また子供を残して出稼ぎに出た家族という二つのタイプの家族を対象として、結局は間接的な形の聞き取り調査を実施することとなった。調査の項目は主に「どうして子供を連れて出稼ぎに行ったのですか、どうして子供を残して出稼ぎに行ったのですか」の二点に集中させた。次の一覧表はその結果を表しているものである。

表5 光明村の出稼ぎ状況

ケース	年齢	家族総人口	農業収入(元)	出稼ぎ数(子数)	連れた理由	残した理由
1	68	5	980	3(1)	学費が高い	
2	59	4	1000	2		まだ小さい
3	61	5	1100	3(1)	子供の将来を期待	
4	73	6	960	4(2)	良い教育環境を追求	
5	54	5	1000	3(1)		仕事が不安定
6	62	4	980	3(1)	良い教育環境を追求	
7	57	5	1100	2		集中に稼ぎたい
8	71	6	960	4(2)	子供の将来を期待	
9	64	4	980	2		仕事が不安定
10	67	5	1300	3(1)	祖父母の過保護	
11	62	5	1100	3(1)	学費が高い	
12	74	5	970	4(2)	子供の将来を期待	
13	69	4	960	2		親が寂しい
14	58	5	1200	3(1)	都市の教育に憧れ	
15	61	4	980	3(1)	学費が高い	
16	76	6	960	4(2)	子供の将来を期待	
17	59	5	1000	2		不便・面倒だ
18	65	5	1100	3(1)	教師の質が低い	
19	69	4	970	3(1)	祖父母の過保護	
20	52	5	1300	2		集中に稼ぎたい
21	78	7	980	5(3)	都市の教育に憧れ	
22	62	5	1100	3(1)	良い教育環境を追求	

出所：筆者が実施した調査内容。(2000年4月4日)

表5に示したように、調査した出稼ぎ家族は合計で22世帯で、その内15世帯は子供を連れて都市へ出稼ぎに出ていた。子を連れた理由について最も多く取り上げられたのが次の順番であった。1. 子供の将来を期待すること。2. 都市の教育環境を憧れること。3. もっと良い教育環境を求めること。4. 学校の学費が高いこと。5. 祖父母の過保護・放任に対する不安があること。6. 農村教師の質が低いこと、である。見て分かるように、1から3までの答えは、どちらでも子供にもっと良い教育環境を与えようという親の心境をのぞかせているものである。つまり、中国の都市においては、教育水準及び教育設備、また教師の素質が農村よりずっと優れているという先入観が親たちの頭の中にある。また、一人っ子政策によって、わが子を将来一人前に育てたい気持ちも十分に表れていることも考えられる。また農村の学費が高いの影響もみのがせないところであろう。

ところでここで、農村の学費が「高い」という問題に関連して少し付け加えておく必要がある。

すなわち、市場経済の深化と共に、教育領域にも競争原理の下で様々な改革策が試みられてきたのであるが、中国は人口が多い国なので、義務教育は免除教育ではないという方針に基づいて教育を営むのが基本的となっている。また、教育の管理については、今まで中央政府が集中的に指導する制度であったが、現在では各省・市・県・鎮に権限が下されている⁽²¹⁾。言い換えれば、各地域の教育機関は自分の力でお金を徴収して教育を営むことになっている。国家教育委員会は徴収に対する基準を一応通達として定めているが、実際には国の政策に応じていない現象はよく報道されている⁽²²⁾。今回調査した光明小学校では、改革前、学校教師の収入が何か月間貰えない現象、或いは教師が他の仕事に移動したい気持ちが強かったのであるが、結果として、この教育制度により安定的な方向に変わってきているとインタビューでは述べられていた。というのは、教師の収入は学生の学費・雑費等毎学期400元を徴収することによって維持できるからである。一方、この制度は、農村家族にとって子供の就学にかかる費用はかなり大きな負担となっている。どうしても払えない場合は、収穫した米や卵等を学費の代りに払うこともできるという学校側の応急措置として通用している。つまり、その意味では、「学費」は失学現象とも密接にかかわっているといえるのである。

一方、子供を残した理由については、大人二人で集中的に稼ぎたい気持ちが強いことが見られる。これは、近年物価や交通運賃などが全国的に年々値上がっているため、出稼ぎのコストが増加している。また、都市部では出稼ぎ人口にお金を徴収する管理措置がある⁽²³⁾ため、農民が都市へ出稼ぎに出ることは、ある意味では一種の冒険みたいなものと考えられる。彼らの行動はあくまでも金銭目的であったが、彼らの出稼ぎ先はとも不安定なことも推測されるからである。いずれにしても、このようにみると、子供の将来のために、親たちが頑張っている気持ちは同じなのである。この中で「連れていく」「残す」という選ばれた手段が違うだけである。すなわち、子供を連れてもっと良い環境で教育を受けさせたい気持ちに対して、もっと稼いでそれを子供の教育費に回すという気持ちとしても考えられるのである。

(2) 簡単学校（上海）に通わせている事例

陳小雲の家族。陳さんは四人兄弟の長女であり、次女と長男ともに結婚しており、子供と両親を含めて14人の三世帯家族である。わずかの農地仕事は両親二人に任せている。ただし、農作業が忙しい時に、子供達が一時帰郷して手伝うことになっている。農業の年間実収入は多くとも1200元程度である。兄弟四人とも出稼ぎに行った経験をもっている。長女である陳さんは43歳で結婚して夫と子供二人であり、光明村から車で30分の鎮で自営業としてレストランを営んでいる。二人とも成人になった子供が店で手伝っている。家族年間実収入は4, 5万元程度になる。次女は38歳で結婚して夫と一緒に上海市郊外へ出稼ぎに行っており、夫は塗装の仕事をしている。上海市郊外の元農家を請け負うため、彼女は請け負った農地で野菜などを耕作しながら、二人の子供の世話をしている。話によると、塗装の収入は最高記録として年間実収入で9万元を稼げたこともあったそうである。最近2, 3年は平均3万元程度である。そして、長男も33歳で結婚して家族三人で上海市へ出稼ぎにしている。ベランダの窓を作る仕事であり、妻は郊外にある衣服工場で働いている。三年生の子供が簡単学校で勉強している。次男は27歳で長男の手伝いとして見習っている。長男家族は年間実収入としては、ひかえめにみても、約2, 3万元は儲かると話してくれた。次男も最低約1万元は得られるようである。こうして出稼ぎによって、兄弟三人とも村で、つまり親の近くに核家族として自分の新居を建てることができたのである。塗装やベラン

ダの窓を作る技術を持っているため、兄弟三人の新居は村の中でとても目立っていることは村に入った時にも実感したことであった。

王国軍の家族。兄弟三人とも上海市郊外で饅頭の商売をしている。コストが低いため、饅頭の年間純利潤は家族平均で2万円を稼ぐことができると話してくれた。最初は、長男夫婦がまず試しに行き、その後、次男と長女も一緒に同行することになった。5年間経ってから、それぞれが家を建てて核家族の生活を暮らしている。しかし、出稼ぎのため新しく建てられた家は、別荘のようにお正月や農業の忙しい時に戻って住むだけであり、大半以上の時間は出稼ぎ先で簡単な部屋を借りて節約に過ごしているという。このような「二重」の生活は出稼ぎ家族の共通の特徴とも言える。

結び

市場経済の浸透は、従来土地に縛られ付けた農村部の労働力に新たなチャンスを与えてきた。戸籍の制限、地域移動の制限等は、政府の改革開放路線によって徐々に緩められてきている。彼らの目の前には、働けば豊かになるし、競争すればもっと良くなるという現状があるかのように見えている。このような状況の中にあって、安徽省のような内陸部にある、土地が少なく、交通も不便な所では、人々がもっと出稼ぎに行きたいという意欲が益々強くなることは当然なことであろう。限られている土地の収入で、家族を養えない程の生活危機に陥っている農業労働者は、出稼ぎに行くしかほかの道はないとも考えられるのである。また、出稼ぎによって確実に大きな収穫がもたらされることから、多くの農民たちが出稼ぎこそ豊かになる唯一の近道だと信じて行動していることも容易に想像できるであろう。

古来、安徽省は中国の明、清時代には、“科举制”により有名な人物が良く表れた省であった⁽²⁴⁾。競争原理の下で、現在、中国のあらゆる領域では、昔のように大学教育を受けない限り、これからの社会は認められないという風潮が強くなっている。そのため、乳幼児の段階から、都市だけではなく、農村部でもすでにこのような競争に巻き込まれているといってもいい。従って、農民が子供を連れてもっと良い教育環境を与えようという脱農業の意識は、出稼ぎの定着により益々強くなっていることが推測されるのである。しかしながら、出稼ぎ労働者の願いがどこまで適えられるのかについて、現時点では、都市部の流動児童が、貧困のため公立学校から排除されている現象は少なくはないという現実がある。また、農村部の子供たちは高い学費を払えないため、退学せざるを得ない状態に陥っているという事情も見逃せない。そしてまた、中学段階から、勉強しても大学に行ける見通しがないため早く退学する現象は中国全土で見られている。

流動人口の子供についていえば、幸いなことであるが、2000年9月4日中国教育委員会の通達により、寧夏地区に初めての外来流動人口就学学校が法的に設立された⁽²⁵⁾。そこでは国家の教育経費で学校を建てて運営しているのことである。これは、わが子の就学問題に悩んでいる数多くの出稼ぎ労働者にとってとても信じ難い事実であり、流動児童の就学問題にとって少なくとも将来的な見通しが見えてくるような象徴でもある。

中国の改革開放は引き続き進化していくことであろう。前述のように農村部ではまだ1.3億人口がいる。農業現代化に伴って、この数はまだ増えるであろう。都市化の拡大に伴って、依然として出稼ぎ現象は続くと同時に、流動児童も益々流れ込んでくるだろう。社会治安の問題として対応するのではなく、もっと人権の角度、教育と福祉の視点から課題がとらえられなければならないであろう。

〈注〉

- (1) 張志強編『中国遭遇“過剩經濟”』(中国經濟出版社,1999年) 328頁
- (2) 胡鞍鋼『中国走向』(浙江人民出版社,2000年3月) 67頁。
- (3) 顏明芳「中国における流動兒童少年の就学問題と簡單学校—上海市桃浦鎮を中心に—」(『教育福祉研究』第6号,2000年3月)
- (4) 中華人民共和國国家教育委員会及び国家公安部「流動兒童少年の就学に関する暫定方法」(『人民教育』1998年第5期) 8頁。
- (5) 中央宣傳部編『鄧小平同志の特色ある中国を構築する理論綱要』(学習出版社,1995年) 8~12頁。
- (6) 小島麗逸『現代中国の經濟』(岩波書店,1997年12月) 3~36頁。
- (7) 同上98~106頁。
- (8) 張新民編『中国の農村, 農業, 農民に関する研究』(中国統計出版社,1997年1月) 52頁。
- (9) 陳迅・白遠良編『国家から国民:21世紀中国の挑戦と機会』(甘肅人民出版社,1999年12月) 108頁。
- (10) 張新民編42頁。
- (11) 陸学芸ら編『2000年:中国社会形勢の分析と予測』(社会科学文献出版社,2000年1月) 207,208頁。
- (12) 中国發展報告書『1999年中国發展状況と趨勢』(經濟日報出版社,1999年) 65頁。
- (13) 同上97頁。
- (14) 懷寧県地方誌編『懷寧県誌』(黄山書社出版社,1996年) 119頁。
- (15) 懷寧県教育委員会編『懷寧県教育年鑑』(懷寧県教学印刷場,1998年11月) 8,9頁。
- (16) 懷寧県地方誌編125頁。
- (17) 懷寧県教育委員会が1998年度安徽省教育委員会に提出した報告書である。
- (18) 「中学生の失学現象を制止しよう—各地域の応急措置—」(中国教育報,2000年3月10日)
- (19) 同上(17)。
- (20) 懷寧県地方誌編76頁。
- (21) 龚維斌編『労働力の出稼ぎと農村社会の変化』(文物出版社,1998年12月) 181頁。
- (22) 談松華『21世紀に向ける中国教育』(貴州教育出版社,1998年) 247~250頁。
- (23) 龚維斌編85頁。
- (24) 懷寧県教育委員会編225頁。
- (25) 「外来流動人口就学学校の誕生」(人民日報,2000年9月1日)